

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2017年度末	2018年度末	科 目	2017年度末	2018年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金	17,638,942	17,435,754	預金	1,946,459,539	2,014,163,022
預け金	571,954,233	611,402,259	当座預金	108,511	121,885
買入手形	-	-	普通預金	456,282,280	482,925,590
コーポレート	-	-	貯蓄預金	3,663,743	3,510,603
買現先勘定	-	-	通知預金	80,000	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	別段預金	259,808	583,648
買入金銭債権	-	-	納税準備預金	-	-
金銭の信託	4,939,298	4,940,673	定期預金	1,486,063,766	1,527,019,796
商品有価証券	-	-	定期積金	-	-
商品国債	-	-	その他の預金	1,427	1,498
商品地方債	-	-	譲渡性預金	15,870,000	15,870,000
商品政府保証債	-	-	借入金	93,900,000	105,700,000
その他の商品有価証券	-	-	借入金	93,900,000	105,700,000
有価証券	445,751,764	423,060,890	当座借越	-	-
国債	406,861,250	383,725,500	再割引手形	-	-
地方債	-	2,030,900	売渡手形	-	-
短期社債	-	-	コーポレート	-	-
社債	8,847,320	5,737,060	売現先勘定	-	-
貸付信託	-	-	債券貸借取引受入担保金	15,000,025	-
投資信託	18,300,718	19,052,829	コマースナル・ペーパー	-	-
株	329,113	329,113	外国為替	-	-
外国証券	11,413,363	12,185,488	外国他店預り	-	-
その他の証券	-	-	外国他店借	-	-
貸出	1,142,273,701	1,197,364,136	売渡外国為替	-	-
割引手形	-	-	未払外国為替	-	-
手形貸付	9,957,588	12,114,334	その他の負債	5,309,767	5,676,411
手書貸付	1,110,037,057	1,160,430,075	未決済為替借	13,317	11,102
当座貸越	22,279,055	24,819,726	未払費用	1,754,004	1,737,041
外国為替	-	-	給付補填備金	-	-
外国他店預け	-	-	未払法人税等	1,194,762	1,152,951
外国他店貸	-	-	前受収益	21,297	25,929
買入外国為替	-	-	払戻未済金	12,730	5,566
取立外国為替	-	-	払戻未済持分	13,179	18,988
その他の資産	14,130,633	14,406,271	先物取引受入証拠金	-	-
未決済為替貸	16,975	10,270	先物取引差金勘定	-	-
労働金庫連合会出資金	10,600,000	10,600,000	借入商品債券	-	-
前払費用	1,685	24,968	借入有価証券	-	-
未収収益	2,851,662	3,020,879	売付商品債券	-	-
先物取引差入証拠金	-	-	売付債券	-	-
先物取引差金勘定	-	-	金融派生商品	-	-
保管有価証券等	-	-	金融商品等受入担保金	-	-
金融派生商品	-	-	リース債務	-	39,012
金融商品等差入担保金	-	-	資産除去債務	190,690	131,921
リース投資資産	-	-	その他の負債	2,109,785	2,553,899
その他の資産	660,310	750,153	代理業務勘定	-	-
有形固定資産	12,780,788	13,871,093	賞与引当金	414,814	393,236
建物	5,295,305	6,255,882	役員賞与引当金	-	-
土地	6,625,310	6,553,148	退職給付引当金	5,317,510	5,072,228
リース資産	-	38,183	役員退職慰労引当金	84,295	117,607
建設仮勘定	20,801	1,620	債務保証損失引当金	3,251	1,717
その他の有形固定資産	839,370	1,022,259	睡眠預金払戻損失引当金	290,835	299,004
無形固定資産	145,007	146,329	特別法上の引当金	-	-
ソフトウェア	92,635	94,445	金融商品取引責任準備金	-	-
のれん	-	-	繰延税金負債	7,901,629	9,466,989
リース資産	-	-	再評価に係る繰延税金負債	491,389	491,389
その他の無形固定資産	52,372	51,883	債務保証	267,038	217,791
前払年金費用	248,919	269,643	負債の部合計	2,091,310,096	2,157,469,396
繰延税金資産	-	-	(純資産の部)		
再評価に係る繰延税金資産	-	-	出資	6,496,976	6,496,976
債務保証見返	267,038	217,791	普通出資金	6,496,976	6,496,976
貸倒引当金	△ 464,851	△ 454,931	優先出資金	-	-
(うち個別貸倒引当金)	(△ 453,382)	(△ 442,741)	優先出資申込証拠金	-	-
			資本剰余金	-	-
			資本準備金	-	-
			その他資本剰余金	-	-
			利益剰余金	84,596,501	87,498,885
			利益準備金	6,496,976	6,496,976
			その他利益剰余金	78,099,525	81,001,909
			特別積立金	74,435,846	76,435,846
			(特別積立金)	(7,130,000)	(7,130,000)
			(金利変動等準備積立金)	(23,499,000)	(24,499,000)
			(機械化積立金)	(22,112,000)	(22,112,000)
			(配当準備積立金)	(1,384,000)	(1,384,000)
			(繰上基盤強化積立金)	(20,285,000)	(21,285,000)
			(圧縮積立金)	(25,846)	(25,846)
			当期末処分剰余金	3,663,679	4,566,063
			処分未済持分	△ 52	△ 52
			自己優先出資	-	-
			自己優先出資申込証拠金	-	-
			会員勘定合計	91,093,425	93,995,809
			その他の有価証券評価差額金	25,998,381	29,931,133
			繰延ヘッジ損益	-	-
			土地再評価差額金	1,263,572	1,263,572
			評価・換算差額等合計	27,261,953	31,194,706
			純資産の部合計	118,355,379	125,190,515
資産の部合計	2,209,665,475	2,282,659,911	負債及び純資産の部合計	2,209,665,475	2,282,659,911

事業概況

資産内容の開示

管理体制

ろうきんの概要

トピックス

営業のご案内

財務データ(単体)

- 注 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。
満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。（該当する残高はありません。）
5. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却は、当金庫の定める決算経理規程に基づき定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりです。
建物 3年～65年
その他 3年～20年
6. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
7. リース資産の減価償却の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
10. 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。
(1) 過去勤務費用
その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により損益処理
(2) 数理計算上の差異
各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理
当金庫は平成31年1月31日に、平成31年4月1日から職員（契約職員を除く）の退職給付制度を最終給与比例制からポイント制に変更するとともに、退職一時金制度の一部を確定拠出年金に移行することを決定しました。
上記のうち、ポイント制への変更にとりもみ過去勤務費用235,654千円（退職給付債務の減少）が発生しました。今年度はこのうちの8,416千円を退職給付費用により償却処理しております。
また、平成31年1月31日に、平成31年4月1日から契約職員を対象とするポイント制退職一時金制度を従来の退職給付別金制度に替えて導入することを決定しました。
12. 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
13. 債務保証損失引当金の計上基準
債務保証損失引当金は、保証債務の損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
14. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
15. 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

16. 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額
有形固定資産の減価償却累計額 13,243,729千円
有形固定資産の圧縮記帳額 - 千円
17. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 1,188,509千円
18. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 - 千円
19. 子会社等の株式（及び出資金）総額 315,000千円
20. 子会社等に対する金銭債権総額 350,354千円
21. 子会社等に対する金銭債務総額 437,027千円
22. 破綻先債権額及び延滞債権額
貸出金のうち、破綻先債権額は1,286,919千円、延滞債権額は9,113,012千円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由（又は同項第4号に規定する事由が生じている）貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
23. 3か月以上延滞債権額
貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は63,173千円です。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。
24. 貸出条件緩和債権額
貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は195,000千円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3か月以上延滞債権」に該当しないものです。
25. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額
破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、10,658,106千円です。
なお、22. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
26. 担保に供している資産
担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
預け金 105,700,000千円
担保資産に対応する債務
借入金 105,700,000千円
上記のほか、公金事務取扱等の担保として定期預け金2,600千円、為替決済保証金及び当座借越の担保として定期預け金 153,614,500千円（上記借入金分を含む）を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は223,259千円でありま。
27. 土地の再評価の方法と差額
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布、法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布、政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づいて同時点修正等による合理的な調整を行って算出。および第2条第4号に定める地価税に基づく課税価格（路線価方式）により合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,470,482千円
28. 出資1口当たりの純資産額 19,269円19銭
29. 目的積立金
目的積立金は特別積立金に含めて記載しております。
30. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、その他目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスク及び金利変動リスクに晒されております。
この他、当金庫では現在、デリバティブ取引は行っておりません。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
当金庫は、融資業務諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による企画委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において、

信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。リスク管理やALM運営の仕方や手続等の詳細を規程で定め、企画委員会や理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、企画委員会や理事会において確認しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関しても総合企画部がリスクを計測・評価し、企画委員会や理事会で確認しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会の監督の下、取得・管理に係る基準、権限、手続き等を定めた規程に従い行われております。

このうち、財務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

一方で、有価証券に係る価格変動リスクの計測・評価については総合企画部が行うことで牽制態勢を構築するとともに、計測・評価した結果については日々、担当役員が確認するほか、企画委員会や理事会で確認しております。

保有している株式はすべて、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、執行・管理方法を規程で定めることで管理態勢を構築しておりますが、現在は取引がありません。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、金融資産・金融負債全体の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(信頼区間:99%、観測期間:1年、保有期間:120日)により算出しており、平成31年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で13,921,354千円です。

なお、当金庫では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを定例的に実施し、計測手法の有効性を検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

31. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです(時価等の算定方法については(注1)を参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預け金	611,443,975	612,507,155	1,063,180
(2)有価証券	422,731,777	422,731,777	-
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	422,731,777	422,731,777	-
(3)貸出金	1,197,364,136	-	-
貸倒引当金(*1)	△436,502	-	-
貸倒引当金控除後残高	1,196,927,634	1,205,717,338	8,789,703
金融資産計	2,231,103,387	2,240,956,271	9,852,883
(1)預金積金	2,014,163,022	2,014,130,163	△32,858
(2)譲渡性預金	15,870,000	15,870,000	-
(3)借入金	105,700,000	105,700,000	-
金融負債計	2,135,733,022	2,135,700,163	△32,858

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

債券及び外国証券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は公表されている基準価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*)	315,000
関連法人等株式(*)	-
非上場株式(*)	14,113
組合出資金(*)	10,600,000
合計	10,929,113

(*) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式、非上場株式及び組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	435,766,759	155,635,500	20,000,000	-
有価証券	21,800,000	119,449,500	79,500,000	138,049,500
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	21,800,000	119,449,500	79,500,000	138,049,500
貸出金(*)	90,011,595	249,641,418	249,071,549	606,280,288
合計	547,578,355	524,726,418	348,571,549	744,329,788

(*) 貸出金には、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものを含んでおり、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
預金積金(*)	1,703,785,311	283,029,406	24,508,557	2,839,746
譲渡性預金	15,870,000	-	-	-
借入金	105,700,000	-	-	-
合計	1,825,355,311	283,029,406	24,508,557	2,839,746

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

32. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりです。

これらには、貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」等、が含まれております(以下、36.まで同様)。

(1) 売買目的有価証券

売買目的有価証券	当事業年度の損益に含まれた評価差額(千円)
	-

(2) 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社・子法人等株式	-	-	-
関連法人等株式	-	-	-
合計	-	-	-

(4) その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	391,493,460	355,464,866	36,028,593
	国債	383,725,500	347,764,866	35,960,633
	地方債	2,030,900	2,000,000	30,900
	短期社債	-	-	-
	社債	5,737,060	5,700,000	37,060
	その他	31,238,317	25,695,891	5,542,425
	小計	422,731,777	381,160,758	41,571,018
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		422,731,777	381,160,758	41,571,018

33. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

34. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	9,070,170	886,653	-
国債	6,066,300	882,783	-
地方債	3,003,870	3,870	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,002,025	22,241	-
合計	10,072,195	908,894	-

35. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度中において、保有目的を変更した有価証券はありません。

36. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。(当事業年度の減損処理はありません。)

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末における時価の下落率のほか、外部格付け会社等による当該有価証券の発行体の信用リスクに係る格付け結果等を勘案して定めております。

なお、時価を把握することが極めて困難な有価証券の当事業年度の減損処理はありません。

37. 金銭の信託の保有目的別内訳

(1) 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表計上額(千円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額(千円)
運用目的の金銭の信託	4,940,673	-

(2) 満期保有目的の金銭の信託

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの(千円)	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの(千円)
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(千円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(千円)
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-

38. 有価証券の貸付等

現金担保付債券貸付取引により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れているもの、及び当事業年度末に当該処分をせずして所有しているものではありません。

39. 当座貸越契約等

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であり、これらの契約に係る融資未実行残高は195,259,915千円です。

このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)は58,538,526千円です。

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられています。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半期毎に)予め定めている庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

なお、総合口座についての未実行残高は上記の金額のうち136,721,388千円ですが、定期預金を担保としており債権保全上の措置をとっております。

40. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりです。

繰延税金資産

減価償却資産償却限度超過額	553,693千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,420,223
役員退職慰労引当金	32,929
賞与引当金	110,106
その他	264,099
繰延税金資産 小計	2,381,053
評価性引当額	△ 113,944
繰延税金資産 合計	2,267,108

繰延税金負債

資産除去債務(除去費用資産)	8,661
固定資産圧縮積立額	10,051
その他有価証券評価差額	11,639,885
前払年金費用	75,500
繰延税金負債 合計	11,734,097

繰延税金負債の純額

9,466,989千円

41. 後発事項

確定拠出年金制度への一部移行

当金庫は平成31年4月1日に職員(契約職員を除く)の退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することとしております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用する予定です。

なお、この制度移行による退職給付制度終了益を、翌年度において、特別利益に計上する見込みであります。

以上

損益計算書

(単位：千円)

科 目	2017年度	2018年度
経常収益	28,170,548	28,270,753
資金運用収益	25,671,610	25,316,140
貸出金利息	18,452,176	18,571,136
預け金利息	1,453,323	1,463,124
買入手形利息	-	-
コールローン利息	-	-
買現先利息	-	-
債券貸借取引受入利息	852	-
有価証券利息配当金	5,223,701	4,648,135
金利スワップ受入利息	-	-
その他の受入利息	541,556	633,743
役務取引等収益	876,602	964,685
受入為替手数料	294,504	300,638
その他の役務収益	582,098	664,047
その他業務収益	1,078,278	1,844,064
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	213,675	908,894
国債等債券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	864,602	935,170
その他経常収益	544,056	145,862
貸倒引当金戻入益	15,093	-
償却債権取立益	-	-
株式等売却益	-	-
金銭の信託運用益	186	4,191
その他の経常収益	528,776	141,671
経常費用	23,109,998	23,255,479
資金調達費用	2,483,799	2,467,353
預金利息	2,388,394	2,462,717
給付補填備金繰入額	-	-
譲渡性預金利息	1,734	1,670
借入金利息	107	7
売渡手形利息	-	-
コールマネー利息	-	-
売現先利息	-	-
債券貸借取引支払利息	92,826	2,671
コマニシャル・ペーパー利息	-	-
金利スワップ支払利息	-	-
その他の支払利息	737	286
役務取引等費用	3,671,732	4,141,895
支払為替手数料	932,904	946,362
その他の役務費用	2,738,827	3,195,532
その他業務費用	152,228	8,549
外国為替売買損	0	0
商品有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	143,755	-
国債等債券償還損	-	-
国債等債券償却	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の業務費用	8,472	8,549
経常費用	16,599,724	16,537,838
人件費	8,127,234	8,152,593
物件費	8,317,898	8,245,144
税金	154,591	140,101
その他経常費用	202,513	99,841
貸倒引当金繰入額	-	3,649
貸出金償却	-	-
株式等売却損	-	-
株式等償却	-	-
金銭の信託運用損	12,627	-
その他資産償却	3,538	4,527
退職手当金	27,800	39,763
その他の経常費用	158,547	51,902
経常利益	5,060,549	5,015,274
特別利益	2,118	18,398
固定資産処分益	2,118	18,398
負ののれん発生益	-	-
金融商品取引責任準備金取崩額	-	-
その他の特別利益	-	-
特別損失	108,789	369,688
固定資産処分損	24,116	81,141
減損	84,673	288,546
金融商品取引責任準備金繰入額	-	-
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	4,953,878	4,663,984
法人税、住民税及び事業税	1,301,063	1,266,270
法人税等調整額	86,328	35,956
法人税等合計	1,387,392	1,302,227
当期純利益	3,566,486	3,361,757
繰越金(当期首残高)	94,523	1,204,305
特別償却準備金取崩額	2,669	-
当期末処分剰余金	3,663,679	4,566,063

注記

注1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 48,824千円
子会社との取引による費用総額 335,047千円
(子会社等との取引) (単位：千円)

属 性	子会社			
会社等の名称	㈱東北労金サービス			
議決権等の所有割合	所有 直接100%			
関連当事者との関係	資金の貸付、預金の受入、従属業務の委託、土地建物の賃貸借			
取引の内容	貸付利息の受取	土地建物賃貸 他	預金利息の支払	業務委託 他
取引金額	5,448	43,375	4	335,043
科 目	貸出金	未収収益	預金積金	未払費用
期末残高	350,354	-	421,200	15,827

3. 出資1口当たりの当期純利益金額 517円64銭

4. 固定資産の重要な減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて重要な減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	減損損失額
秋田県大館市 (大館支店)	営業用店舗	土 地	35,586
		建 物	192,118
		動 産	60,841
合 計			288,546

上記の資産グループについては投資額の回収が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法は、当金庫の管理会計上の区分に基づき、営業店を最小単位としております。

本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。

当該資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額等に基づいた正味売却価額により算定しております。

以上

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	2017年度 総会承認日(2018年6月25日)	2018年度 総会承認日(2019年6月25日)
当期末処分剰余金	3,663,679,135	4,566,063,275
積立金取崩額	-	-
剰余金処分額	2,459,373,232	3,059,660,104
利益準備金	-	-
普通出資に対する配当金	(年4.0%) 259,369,840	(年4.0%) 259,656,400
事業の利用分量に対する配当金	200,003,392	200,003,704
特別積立金	2,000,000,000	2,600,000,000
(金利変動等準備積立金)	(1,000,000,000)	(1,300,000,000)
(機械化積立金)	(-)	(300,000,000)
(経営基盤強化積立金)	(1,000,000,000)	(1,000,000,000)
繰越金(当期末残高)	1,204,305,903	1,506,403,171

以上の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書については、2019年5月23日に監事の監査を受けております。また、同年6月25日の総会において上記の貸借対照表および損益計算書について報告するとともに、剰余金処分計算書について承認を得ております。

なお、当金庫は、譲渡性預金を含む一般員外預金残高の対総預金残高比率が、労働金庫法施行令第1条の4および同施行令第1条の7に定められた「100分の10」以上のため、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書について、労働金庫法第41条の2第3項に基づく「会計監査人の監査」を、2019年5月21日に受けております。

会計監査人の氏名または名称

EY新日本有限責任監査法人(2019年7月現在)

平成30年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

令和元年6月26日

東北労働金庫 理事長

影山 道幸

●純資産の内訳

(単位:百万円)

科 目	2017年度	2018年度
純 資 産	118,355	125,190
出 資 金	6,496	6,496
普 通 出 資 金	6,496	6,496
優 先 出 資 金	-	-
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
資 本 剰 余 金	-	-
資 本 準 備 金	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
利 益 剰 余 金	84,596	87,498
利 益 準 備 金	6,496	6,496
そ の 他 利 益 剰 余 金	78,099	81,001
特 別 積 立 金	74,435	76,435
(特 別 積 立 金)	(7,130)	(7,130)
(金利変動等準備積立金)	(23,499)	(24,499)
(機 械 化 積 立 金)	(22,112)	(22,112)
(配 当 準 備 積 立 金)	(1,384)	(1,384)
(経 営 基 盤 強 化 積 立 金)	(20,285)	(21,285)
(圧 縮 積 立 金)	(25)	(25)
当 期 未 処 分 剰 余 金	3,663	4,566
処 分 未 済 持 分	△ 0	△ 0
自 己 優 先 出 資	-	-
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
会 員 勘 定 合 計	91,093	93,995
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	25,998	29,931
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	1,263	1,263
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	27,261	31,194

●会員数内訳

(単位:会員、千円、%)

項 目	2017年度末			2018年度末		
	会員数	出資金額	出資割合	会員数	出資金額	出資割合
団 体	5,923	6,237,919	96.01	5,849	6,246,494	96.14
民間労働組合	3,070	3,009,964	46.32	3,035	3,017,137	46.43
民間以外の労働組合及び公務員の団体	1,342	1,763,900	27.14	1,320	1,766,091	27.18
消費生活協同組合及び同連合会	75	469,189	7.22	73	469,470	7.22
そ の 他 の 団 体	1,436	994,866	15.31	1,421	993,796	15.29
個 人	13,357	259,005	3.98	12,828	250,430	3.85
処分未済持分	0	52	0.00	0	52	0.00
合 計	19,280	6,496,976	100.00	18,677	6,496,976	100.00

※出資割合は小数点第3位以下切捨て

※出資割合は合計が100%とならなくてもよい

●大口出資会員一覧

(単位:千円、%)

順位	会 員 名	出資金額	出資金総額に対する割合
1	一般社団法人宮城県労働者福祉資産協会	443,300	6.82
2	一般社団法人福島県労働者福祉基金協会	190,000	2.92
3	岩手県学校生活協同組合	168,248	2.58
4	私鉄福島交通労働組合	73,658	1.13
5	一般財団法人岩手県退職教職員互助会	67,523	1.03
6	みやぎ生活協同組合	67,252	1.03
7	自治労福島県本部	61,376	0.94
8	一般財団法人宮城県教育会館	60,000	0.92
9	住友ゴム労働組合白河支部	52,000	0.80
10	日本労働組合総連合会福島県連合会	43,140	0.66

*出資金総額に対する割合は小数点第3位以下切捨て

●常勤従業員一人当たり預金・貸出金残高

(単位:百万円)

項 目	2017年度	2018年度
預 金 残 高	1,602	1,666
貸 付 金 残 高	926	959

(注) 役員数は期中平均人員を使用しています。

●1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位:百万円)

項 目	2017年度	2018年度
預 金 残 高	26,029	28,942
貸 付 金 残 高	15,041	16,672

(注) 店舗数は期末の店舗数を使用しています。

●報酬等に関する事項

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事および常勤監事のことです。対象役員に対する「報酬等」は、職務執行の対価として支払う「報酬」および「賞与」、在任期間中の職務執行および功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【報酬および賞与】

非常勤を含む全従業員の報酬につきましては、通常総会において、理事全員および監事全員の支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の報酬額につきましては、役位や在任年数等を勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の報酬額につきましては、監事会により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎月引当金を計上し、退任時に通常総会で承認を得た後に支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- 役員退職慰労金の支給
役員に対しては、その在任期間中の功労に報いるために、総会の承認を得て役員退職慰労金を支給する。
- 支給額の算定方法
役員退職慰労金支給額の算定方法については、常勤役員が、退任時の月額報酬の75%に対して在任期間1年につき、2.5の支給率を乗じた金額とし、非常勤役員は、退任時の月額報酬に対して在任期間1年につき、1.5の支給率を乗じた金額とする。
この場合、1,000円未満の端数が生じた時は1,000円に切り上げる。
- 在任期間の計算
1. 在任期間は、役員に就任した日の属する月から退任した日の属する月までとする。ただし、再任の場合は、常勤と非常勤とを区分して在任期間を計算する。
2. 在任期間に1年未満の端数が生じた場合は、月割計算とし、1ヵ月未満の端数が生じた場合は、1ヵ月に切り上げる。
- 支払時期と支払方法
役員退職慰労金は、総会の承認を得た後、速やかに一括して支払うものとする。
- 支給の例外
1. 金庫に損害を与え退任した役員に対しては、理事会の議を経て退職慰労金の全額または一部を減額することができる。
2. 役員が退職慰労金の辞退を申し出た場合、理事会の議を経て退職慰労金の全額を支払わないことができる。

(2) 平成30年度における対象役員に対する報酬等の支払総額(単位:百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	217

(注) 1. 対象役員に該当する理事は14名、監事は2名です。

ただし、監事については期中に理事から監事に就任した者を含みます。
2. 上記の内訳は、「報酬」195百万円、「退職慰労金」22百万円となっております。
なお、「退職慰労金」とは、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労金の合計額です。

(3) その他

「労働金庫法施行規則第114条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、労働金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官及び厚生労働大臣が別に定めるもの」(平成24年3月29日金融庁・厚生労働大臣告示第4号)第3条第1項第3号および第5号並びに第2項第3号および第5号に該当する事項はありません。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務および財産の状況に重要な影響を与える者のことです。

なお、平成30年度において対象職員等に該当する者はありません。

- 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
- 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。当金庫の連結子法人は100%出資子会社である株式会社東北労金サービスとなります。
- 「同等額」は、平成30年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
- 平成30年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はありません。

以上

●職員の状況

項 目	2017年度末	2018年度末
一 般 職 員	743人	733人
そ の 他 の 従 業 員	390人	393人
合 計	1,133人	1,126人
平 均 年 齢	42歳 11月	42歳 7月
平 均 勤 続 年 数	14年 9月	14年 2月
平 均 給 与 月 額	342千円	348千円

- (注) 1. 職員及び従業員には、常勤の職員等を記載し、臨時の職員及び嘱託は含まれておりません。
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切捨てて表示しております。
3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額です。

■出資配当等

(単位：千円、%)

項目	2017年度末	2018年度末
出資配当	259,369	259,656
(配当率)	(年4.00%の割合)	(年4.00%の割合)
利用配当	200,003	200,003
配当負担率	12.53	10.06

(注)

$$\text{配当負担率} = \frac{\text{出資配当} + \text{利用配当}}{\text{当期末処分剰余金}} \times 100$$

■預金に関する指標

●預金科目別残高(期末残高)

(単位：百万円)

項目	2017年度末					2018年度末				
	個人	法人			合計	個人	法人			合計
		公金預金	金融機関預金	その他預金			公金預金	金融機関預金	その他預金	
当座預金	-	-	-	108	108	-	-	-	121	121
普通預金	416,802	694	123	38,662	456,282	443,796	589	113	38,426	482,925
貯蓄預金	3,663	-	-	-	3,663	3,510	-	-	-	3,510
通知預金	-	-	-	80	80	-	-	-	-	-
別段預金	-	105	8	145	259	-	110	21	451	583
納税準備預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定期預金	1,356,571	66,243	2,716	60,531	1,486,063	1,394,473	66,607	3,381	62,557	1,527,019
定期積金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の預金	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1
合計	1,777,039	67,042	2,849	99,528	1,946,459	1,841,781	67,306	3,517	101,557	2,014,163

(注) 上表には譲渡性預金は含まれておりません。

●預金種類別内訳(平均残高)

(単位：百万円)

項目	2017年度	2018年度
流動性預金	456,400	479,314
定期性預金	1,481,902	1,530,760
譲渡性預金	13,892	15,870
その他の預金	1	1
合計	1,952,197	2,025,947

●定期預金の固定金利・変動金利別内訳(期末残高)

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度末
固定金利定期預金	1,485,753	1,526,736
変動金利定期預金	310	283
その他	-	-
合計	1,486,063	1,527,019

●預金者別内訳(期末残高)

(単位：百万円、%)

項目	2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
団体会員	1,598,428	82.11	1,648,392	81.84
民間労働組合	483,463	24.83	488,942	24.27
民間以外の労働組合及び公務員の団体	642,433	33.00	659,888	32.76
消費生活協同組合及び同連合会	7,542	0.38	7,422	0.36
その他の団体(うち間接構成員)	(1,526,111)	(78.40)	(1,577,047)	(78.29)
個人会員	3,965	0.20	4,076	0.20
国・地方公共団体・非営利法人	67,858	3.48	67,811	3.36
一般員外(a)	276,207	14.19	293,883	14.59
合計	1,946,459	100.00	2,014,163	100.00

(注) 当金庫は、右表のとおり譲渡性預金を含む一般員外預金残高の対総預金残高比率が、労働金庫法施行令第1条の4および同施行令第1条の7に定められた「100分の10」以上のため、労働金庫法第32条第4項に基づく「会員等以外の者からの監事の選任」を行うとともに、同法第41条の2第3項に基づく「会計監査人の監査」を受けております。

(単位：百万円、%)

項目	2017年度末	2018年度末
一般員外譲渡性預金(b)	15,820	15,820
一般員外預金計(c)： (左表の(a) + (b))	292,027	309,703
譲渡性預金を含む 総預金残高(d)	1,962,329	2,030,033
一般員外預金比率 (c) / (d) × 100	14.88	15.25

●外貨預金

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度末
外貨預金	1	1

●財形貯蓄残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

項目	2017年度末		2018年度末	
	金額	預金に占める割合	金額	預金に占める割合
一般財形	135,728	6.97	135,847	6.74
財形年金	60,793	3.12	58,970	2.92
財形住宅	12,982	0.66	11,870	0.58
合計	209,504	10.76	206,688	10.26

■貸出金等に関する指標

●貸出金科目別内訳（平均残高）

(単位：百万円)

項 目	2017年度	2018年度
手形貸付	11,278	13,460
証書貸付	1,095,713	1,129,872
当座貸越	21,114	23,714
割引手形	-	-
合 計	1,128,106	1,167,046

●貸出金の固定金利・変動金利別内訳（期末残高）

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
固定金利貸出金	147,960	162,656
変動金利貸出金	994,313	1,034,707
合 計	1,142,273	1,197,364

(注) 手形貸付、当座貸越については、「固定金利貸出金」に含んでいます。

●預貸率

(単位：%)

項 目	2017年度	2018年度
預貸率(期末値)	58.21	58.98
預貸率(期中平均値)	57.78	57.60

●貸出金使途別内訳（期末残高）

(単位：百万円、%)

項 目	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
貸金手当て策資金	1	0.00	0	0.00
生活資金	113,961	9.97	119,102	9.94
カードローン	19,667	1.72	22,460	1.87
教育ローン	20,740	1.81	20,303	1.69
その他	73,554	6.43	76,339	6.37
福利共済資金	783	0.06	707	0.05
運営資金	2,694	0.23	2,481	0.20
生協資金	229	0.02	46	0.00
運営資金	112	0.00	82	0.00
住宅資金	1,024,449	89.68	1,074,911	89.77
一般住宅資金	40	0.00	30	0.00
住宅事業資金	-	-	-	-
合 計	1,142,273	100.00	1,197,364	100.00

●貸出金貸出先別・業種別内訳（期末残高）

(単位：百万円、%)

項 目	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
民間労働組合	375,045	32.83	386,986	32.31
民間以外の労働組合及び公務員の団体	184,535	16.15	184,082	15.37
消費生活協同組合及び同連合会	472	0.04	329	0.02
その他の団体	559,311	48.96	604,211	50.46
(うち日本勤労者住宅協会)	(-)	(-)	(-)	(-)
〈間接構成員〉	〈 1,116,291〉	〈 97.72〉	〈 1,172,835〉	〈 97.95〉
上記に所属しない個人会員	11,618	1.01	10,192	0.85
会 員 等 計	1,130,983	99.01	1,185,801	99.03
預金積金担保貸出	254	0.02	231	0.01
そ の 他	11,035	0.96	11,328	0.94
業 種 別 内 訳	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
製 造 業	-	(-)	-	(-)
農 業、林 業	-	(-)	-	(-)
漁 業	-	(-)	-	(-)
鉱業、採石業、砂利採取業	-	(-)	-	(-)
建設業	-	(-)	-	(-)
電気・ガス・熱供給・水道業	-	(-)	-	(-)
情報通信業	-	(-)	-	(-)
運輸業、郵便業	-	(-)	-	(-)
卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業	-	(-)	-	(-)
金融業、保険業	-	(-)	-	(-)
不動産業、物品賃貸業	17	(0.15)	3	(0.03)
医療、福祉	-	(-)	-	(-)
サービス業	484	(4.39)	350	(3.09)
国・地方公共団体	213	(1.93)	175	(1.54)
個人	10,247	(92.85)	10,754	(94.93)
そ の 他	72	(0.65)	44	(0.39)
会 員 外 計	11,290	0.98	11,562	0.96
合 計	1,142,273	100.00	1,197,364	100.00

●債務保証見返勘定の担保種類別内訳（期末残高）

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
当金庫預金積金	-	-
有価証券	-	-
動 産	-	-
不 動 産	-	-
そ の 他	-	-
小 計	-	-
保 証	-	-
信 用	267	217
合 計	267	217

●貸出金担保種類別内訳（期末残高）

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
当金庫預金積金	2,278	2,187
有価証券	-	-
動 産	-	-
不 動 産	116,040	101,977
そ の 他	1	0
小 計	118,319	104,165
保 証	1,022,979	1,092,588
信 用	974	609
合 計	1,142,273	1,197,364

■有価証券に関する指標

●商品有価証券の種類別の平均残高

当金庫では、証券会社と同じように、国債をお客様に商品として販売しています。しかし、既に発行された国債などの有価証券を「商品有価証券」として手持ち在庫にかかえる売買業務、いわゆるディーリングは行っていません。

●有価証券の種類別・残存期間別の残高

(単位：百万円)

項 目	計	期間の定めなし					
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超		
国 債	2017年度末	406,861	—	20,182	98,475	117,904	170,299
	2018年度末	383,725	—	20,181	114,036	84,098	165,410
地 方 債	2017年度末	—	—	—	—	—	—
	2018年度末	2,030	—	—	—	2,030	—
短 期 社 債	2017年度末	—	—	—	—	—	—
	2018年度末	—	—	—	—	—	—
社 債	2017年度末	8,847	—	3,104	5,743	—	—
	2018年度末	5,737	—	1,801	3,935	—	—
貸 付 信 託	2017年度末	—	—	—	—	—	—
	2018年度末	—	—	—	—	—	—
投 資 信 託	2017年度末	18,300	18,300	—	—	—	—
	2018年度末	19,052	19,052	—	—	—	—
株 式	2017年度末	329	329	—	—	—	—
	2018年度末	329	329	—	—	—	—
外 国 証 券	2017年度末	11,413	—	—	—	5,345	6,067
	2018年度末	12,185	—	—	5,677	—	6,508
そ の 他 の 証 券	2017年度末	—	—	—	—	—	—
	2018年度末	—	—	—	—	—	—
合 計	2017年度末	445,751	18,629	23,286	104,218	123,249	176,367
	2018年度末	423,060	19,381	21,982	123,649	86,129	171,918

●有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円、%)

項 目	2017年度		2018年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国 債	383,355	87.62	365,471	91.37
地 方 債	—	—	1,024	0.25
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	12,441	2.84	7,230	1.80
貸 付 信 託	—	—	—	—
投 資 信 託	15,486	3.53	15,700	3.92
株 式	329	0.07	329	0.08
外 国 証 券	25,864	5.91	10,220	2.55
その他の証券	—	—	—	—
合 計	437,477	100.00	399,976	100.00

(注) 社債には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債、新株予約権付社債が含まれます。

●預証率

(単位：%)

項 目	2017年度	2018年度
預証率(期末値)	22.71	20.84
預証率(期中平均値)	22.40	19.74

預証率とは

健全性と収益性とのバランスをはかる指標で、金融機関が調達した資金をどれだけ有価証券運用しているかを示しています。

■有価証券の時価情報

ろうきんでは、預金の形でお預かりした資金を主として住宅ローンや教育ローンなどにふり向け、勤労者の借入ニーズに応じていますが、その資金の一部については、国債等の有価証券の購入に充てています。

これらの有価証券については、毎決算期にその価額を適正に評価し、財務諸表に反映させなければなりません。

このため当金庫は、保有する金融商品について時価会計に基づく決算を実施しています。

なお、時価会計をふまえた、ここでの貸借対照表計上額は、あくまでも2019年3月末現在の状況であり、今後、変動していきます。確定(実現)した損益でないものが含まれていることをご理解ください。

●売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

●満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	項 目	2017年度末			2018年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 時価は、事業年度末における市場価格等に基づいています。
2. 社債には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

●子会社・子法人等株式および関連法人等株式

当金庫で保有する子会社・子法人等株式および関連法人等株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、下記「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容および貸借対照表計上額」に記載しております。

●その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2017年度末			2018年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	415,708	382,645	33,063	391,493	355,464	36,028
	国 債	406,861	373,845	33,015	383,725	347,764	35,960
	地 方 債	-	-	-	2,030	2,000	30
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	8,847	8,800	47	5,737	5,700	37
	そ の 他	26,749	23,679	3,069	31,238	25,695	5,542
小 計	442,457	406,324	36,133	422,731	381,160	41,571	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	-	-	-	-	-	-
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	2,964	2,989	△24	-	-	-
小 計	2,964	2,989	△24	-	-	-	
合 計	445,422	409,313	36,108	422,731	381,160	41,571	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 社債には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容および貸借対照表計上額 (単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	315	315
関 連 法 人 等 株 式	-	-
非 上 場 株 式	14	14
合 計	329	329

■金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,939	-	4,940	-

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、事業年度末における時価により計上したものです。
2. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
3. 「満期保有目的の金銭の信託」および「その他の金銭の信託」はありません。

■金融先物取引等・デリバティブ取引・先物外国為替取引等

2018年度末における取引はありません。

■その他

●内国為替取扱実績

(単位：件)

項 目	区 分	2017年度	2018年度
送金・振込	各地へ向けた分	359,305	369,557
	各地より受けた分	2,668,380	2,723,625
代金取立	各地へ向けた分	32	31
	各地より受けた分	42	29
合 計	各地へ向けた分	359,337	369,588
	各地より受けた分	2,668,422	2,723,654

●公共債窓販取扱実績

(単位：千円)

項 目	2017年度	2018年度
国 債	1,403,600	2,915,120

●投資信託窓販取扱実績

(単位：千円)

項 目	2017年度	2018年度
投 資 信 託	835,176	2,187,020

(注) 解約は含んでおりません。